

評価対象年度 令和2年度

政策評価シート

政策 13

「宮城の将来ビジョン」における体系
政策名

13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

政策担当部局 農政部, 土木部, 企業局
評価担当部局 土木部

政策の状況

政策で取り組む内容

社会資本については、厳しい財政状況、人口減少が見込まれる中で、既存施設の保全と有効活用を図り、ライフサイクルコストを縮減し、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理を推進する。
また、道路や河川堤防など、地域に根ざした身近な社会資本の整備、維持管理に当たっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりを推進するとともに、住民の参加を促進するため、理解向上に向けた情報発信や住民との対話を進める。
さらに、都市や農山漁村においては、住民と協働の下で、地域の自然、歴史、文化等や人々の生活、経済活動、さらには農地や森林が持つ水土保全機能など、多様な要素を生かした景観の保全と整備を促進するとともに、美しい景観を生かした地域づくりを推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値(指標測定年度)	達成度		
30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	5,210,350	アドプトプログラム認定団体数(団体) [累計]	644団体(令和2年度)	A	概ね順調
			農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	75,179ha(令和2年度)	B	
			景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村) [累計]	17市町村(令和2年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 (原案) 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理の推進に向けて、既存施設の維持管理及び新たに建設する施設を含め施設の有効活用やライフサイクルコストの縮減や環境負荷の低減など、公共土木建築施策の総合的な事業管理を行う「みやぎ型ストックマネジメント」に取り組んでいる。「宮城県公共施設等総合管理方針」に基づく個別施設計画について、土木部所管対象施設9類型のうち7類型が策定済で、残りの2類型(海岸保全施設、空港・鉄道)についても、令和3年度中に個別計画を策定することにしており、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理の推進に向けて、取組は順調に進んでいる。

・身近な社会資本の維持管理にあたっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりとして、アドプトプログラムを実施しており、団体数、参加延べ人数とも順調に推移している。社会資本整備における住民協働についても、複数の土木事務所管内の道路事業で住民と連携した道路整備について取り組んでいる。また、農村の地域資源の保全活動を行った面積が増加したほか、フォーラムの開催等や、住民・企業が参加する運河沿線への植樹活動等を実施するなど、住民参加型による社会資本の整備を推進した。

・景観行政への取組については、仙南9市町全てが景観行政団体に移行したことで、今後市町において景観行政事務に取り組む体制整備が進められたことにより、達成率が100.0%となった。
・以上のことから、本政策は「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・住民参加型の社会資本整備に向けた取組は順調に進んでおり県民意識調査においても公共土木施設分野への関心は高く、地域住民が主体となる住民参加型の取組を更に促進する必要がある。様々な機会を通じ地域住民に働きかけを行うほか、住民参加型の社会資本整備に向けた具体的な取組が求められている。</p> <p>・農村では、高齢化の進展や人口減少等により、活動への参加者が減少しているほか、会計事務等の役員のなり手がおらず、活動を断念する組織も出てきており、生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきている。</p> <p>・景観行政の推進について、被災市町等では、これまで震災復興に注力する必要があったため、景観行政に集中的に取り組むことが難しい状況にあった。一方で、復興まちづくりなどの観点から、景観の保全・形成に対して関心を寄せ一定の取組を行っている市町村も見受けられることから、今後の継続的な取組に結びつけるには、県による支援が重要となる。</p>	<p>・アドプトプログラムの推進に当たっては、宮城県と包括協定を締結している企業との連携など、アドプトプログラムへの参加拡大の促進と、意見交換やPRなどを通じ今後も継続した安定的な運営を図る等、各団体の活動を支援する。</p> <p>・震災後、休止していた地域協同（コラボ）事業により、行政と地域住民が連携しながら地域特性を生かした社会資本整備を進める。</p> <p>・運河沿川の桜植樹の寄附募集を行い、民間団体と共に環境整備を進めているところであり、今後も継続して様々な媒体を活用して幅広い年齢層に普及啓発を図り、住民協働（コラボ）事業を推進する。</p> <p>・活動組織の広域化による役員や参加者の確保のほか、非農家や民間企業等の多様な主体の参画を促し、農地・農業用施設等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動を取り組む活動組織を支援する。また、交付金の申請や実施状況報告などの事務負担を軽減するため、土地改良区などへの事務委託も推進していく。</p> <p>・重点支援対象として設定した市町のうち、地域活性化や復興まちづくりのため景観を意識した一定の取組がなされている市町に対しては、それぞれの市町のおかれた状況を調査の上、景観の保全等に取り組む中で活用できる補助施策を紹介するなどして、今後、景観行政に取り組むメリットも示しながら、具体的な景観まちづくりの提案を行うなど、それぞれの市町の状況に応じた必要な支援策を提案していく。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	13	施策	30
施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		施策担当 部局	農政部, 土木部, 企業局		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加している。 ○農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備を推進する。 ◇ストックマネジメント計画の策定による健全な下水道経営に向けた取組を推進する。 ◇社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇社会資本整備への県民参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進する。 ◇みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇農業水利施設や治山施設, 漁港関係施設の適時適切な機能診断と保全対策によるストックマネジメントを推進する。 ◇農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を保全し活用するための, 地域ぐるみの農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇地域との連携・協働による都市住民との交流及び移住定住の促進や, 農山漁村の持つ魅力を発信する取組を支援する。 ◇全県的な景観形成の方向性提示と市町村の景観形成を支援する。 ◇景観に配慮した公共施設整備の促進と規制等による良好な景観形成への誘導を図る。 ◇宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発を推進する。 ◇貴重な歴史的土木遺産の再生と利活用を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	3,988,603	3,334,273	5,210,350	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	アドプトプログラム認定団体数(団体)【累計】	255団体 (平成20年度)	618団体 (令和2年度)	644団体 (令和2年度)	A 107.2%	618団体 (令和2年度)
2	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	46,147ha (平成20年度)	85,000ha (令和2年度)	75,179ha (令和2年度)	B 88.4%	85,000ha (令和2年度)	
3	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)【累計】	4市町村 (平成25年度)	17市町村 (令和2年度)	17市町村 (令和2年度)	A 100.0%	17市町村 (令和2年度)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「アドプトプログラム認定団体数（団体）」は、目標値を16団体上回っており、「A」となった。 ・目標指標2「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は、高齢化や人口減少等による共同活動への参加者の減少や会計担当者など役員のみ手不足などの原因により、前年度から31ha減少し、達成率は88.4%に留まったことから、達成度は「B」となった。 ・目標指標3「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」は、今年度、仙南市町と連携して広域景観計画を策定し、仙南市町が景観行政の主体である景観行政団体へ移行するなど、著しい進展が見られ、前年度から実績値が8増加し、目標値17市町村に対して実績値17市町村となり、達成率は100.0%であったことから、達成度は「A」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査の分野5「公共土木施設」を参照すると、取組1から4の全ての取組において、性別、年代別等全てのカテゴリで高重視割合が70%以上となっており、総じて公共土木施設の重要性、復旧、整備などの関心の高さがうかがえる。 ・満足度の割合については、前年度からの大きな増減はほとんどみられないが、内陸部より沿岸部の満足度が高くなっており、復興事業を中心とした道路整備や復興まちづくりなど、公共土木施設の進展が図られていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。 ・農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。 ・沿岸部では、東日本大震災からの復興に係る新たなまちづくりの姿が見え始め、一部地域では、住民による景観づくりへの関心が高まりつつある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の社会資本整備については、アドプトプログラムの認定団体数が644団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々にプログラムに参加いただいておりますと推測されていると考えられる。 ・農村の地域資源の保全活動では、高齢化や人口減少等による共同活動への参加者の減少などにより、保全面積は目標値には達しなかったが、多面的機能支払では取組面積が微増している。また、令和元年度における全国の農振農用地に対する多面的機能支払交付金の取組面積の割合は55%であるが、本県は62%であり全国平均より7%高い状況である。 ・良好な景観形成への取組については、国の「明日の日本を支える観光ビジョン」により、全国の都道府県及び全国の半数の市町村で景観計画を策定することを目標に掲げられていることを踏まえ、平成29年度以降、仙南地域において県及び9市町が連携して広域景観計画の策定に向けて取り組んできたが、令和2年度においては、これまでと同様、継続して協議会を開催し、議論を行い連携を深めた結果として、令和2年12月に仙南地域広域景観計画を策定することができた。さらに、計画策定後においては、当該計画の実施主体となるべく、令和3年1月から2月にかけて、仙南9市町全てが景観行政団体へ移行したことにより、今後市町において景観行政事務に取り組む体制整備が進められた。 ・以上のことから、3つの目標指標の内、2つで目標を達成しており、達成度Bとなった目標指標2「農村の地域資源の保全活動を行った面積」についても、80%以上の高い達成率であることから、施策全体としては「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の住民参画の拡大が必要である。 ・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。 ・農村では、高齢化の進展や人口減少等により、活動への参加者が減少しているほか、会計事務等の役員のみ手がおらず、活動を断念せざる組織も出てきており、生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきている。 ・景観行政の推進について、被災市町等では、これまで震災復興に注力する必要があったため、景観行政に集中的に取り組むことが難しい状況にあった。一方で、復興まちづくりなどの観点から、景観の保全・形成に対して関心を寄せ一定の取組を行っている市町村も見受けられることから、今後の継続的な取組に結びつけるには、県による支援が重要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、震災後、休止していた住民協働（コラブ）事業の導入等を引き続き取り組む。 ・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。 ・活動組織の広域化による役員や参加者の確保のほか、非農家や民間企業等の多様な主体の参画を促し、農地・農業用施設等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援する。また、交付金の申請や実施状況報告などの事務負担を軽減するため、土地改良区などへの事務委託も推進していく。 ・重点支援対象として設定した市町のうち、地域活性化や復興まちづくりのため景観を意識した一定の取組がなされている市町に対しては、それぞれの市町のおかれた状況を調査の上、景観の保全等に取り組む中で活用できる補助施策を紹介するなどして、今後、景観行政に取り組むメリットも示しながら、具体的な景観まちづくりの提案を行うなど、それぞれの市町の状況に応じた必要な支援策を提案していく。

評価対象年度 令和2年度

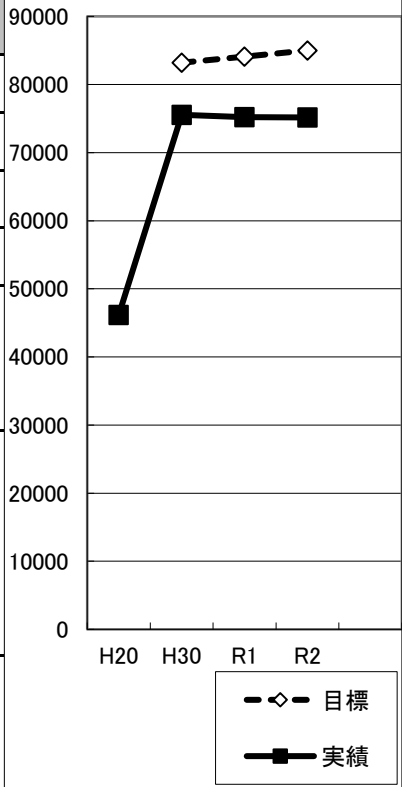
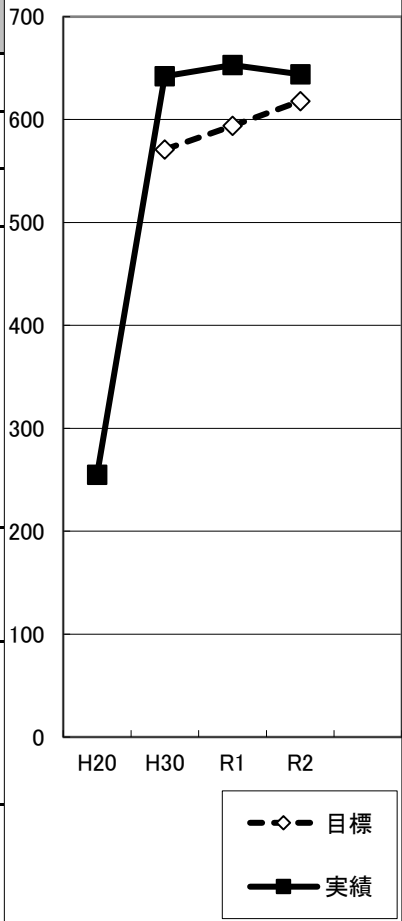
政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	アドプトプログラム認定団体数(団体) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	571	594	618	-	
	実績値	255	642	653	644	-	
	達成率	-	122.5%	117.4%	107.2%	-	
目標値の設定根拠	・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値を設定した。						
実績値の分析	・目標値618団体に対して実績値644団体であり、目標は達成している。 <令和2年度>実績値内訳 みやぎスマイルロードプログラム：379団体、みやぎスマイルリバープログラム：187団体、みやぎスマイルビーチプログラム：23団体、みやぎスマイルポートプログラム40団体、みやぎふれあいパークプログラム：15団体						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	83,200	84,100	85,000	-	
	実績値	46,147	75,548	75,210	75,179	-	
	達成率	-	90.8%	89.4%	88.4%	-	
目標値の設定根拠	・中山間地域等直接支払の面積は、平成27年度の実績値を減少させることなく維持することで目標数値を設定している。 ・多面的機能支払(旧事業名 農地・水保全管理支払)の面積は、平成27年度の実績値を基礎とし、市町村の意向や取組状況等を考慮して設定している。						
実績値の分析	・中山間地域等直接支払の取組面積(令和2年度:2,166ha)は、前年度(令和元年度:2,314ha)より148ha減少している。 ・多面的機能支払の取組面積(令和2年度:74,002ha)は、前年度(令和元年度:73,996ha)より6ha増加している。(両事業の重複面積989ha) ※2,166ha+74,002ha-重複面積989ha=75,179ha ・多面的機能支払活動に新に取組む組織が12組織あったが、高齢化等により活動への参加者の減少や会計担当者などの役員のなり手不足などから、多面的機能支払活動を取り止めた組織が24組織(うち1組織統合)あったことにより微減となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和2年度の全国値はまだ公表されていないが、令和元年度における全国の農振農用地に対する多面的機能支払交付金の取組面積の割合は55%で、本県は62%であり、全国平均より7%高い状況である。						



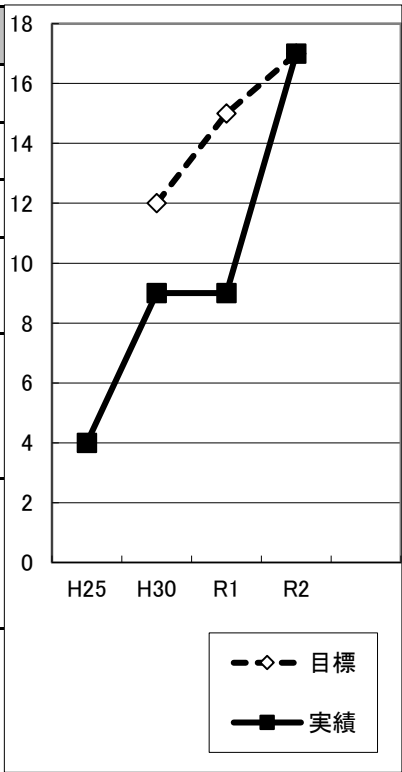
評価対象年度 令和2年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村) [累計] [ストック型の指標] ・景観行政団体に移行した市町村数 ・景観法制定以後に景観条例又はガイドライン等を策定した市町村数	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	12	15	17	-
		実績値	4	9	9	17	-
		達成率	-	62.5%	45.5%	100.0%	-
目標値の設定根拠	・良好な景観の形成は、最も住民に近い市町村が中心的な役割を担い、地域固有の歴史・文化等を生かしつつ、住民と協働して進めていくことが望ましい。 ・目標値は、平成25年度の実績値を基礎とし、市町村自身の意向に加えて、震災復興や人口減少対策、地域活性化対策等への取組状況等を考慮して設定した。						
実績値の分析	・景観行政に主体的に取り組む市町村数は、令和2年度において、仙南2市7町が景観行政団体に移行したため、8市町増加し(「重要伝統的建造物群保存地区」を有し、実績値に既に含めていた村田町を除く)、実績値が17市町となったことで、目標値を達成できた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・各都道府県における景観行政団体に移行した市町村の割合は、東北6県平均で約18%、全国平均で約41%のところ、宮城県は43%(35市町村中15市町)である。(東北6県平均及び全国平均は、令和元年度末であるが、本県のデータは令和2年度末となっている。)						



評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
1	1	水道基盤強化対策事業	29,926	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域における水道事業の広域連携を推進し、水道基盤強化計画を策定するため、事業体の現状分析、将来見通し等の調査を実施する。 			令和2年度は、広域連携の具体的な地域や連携手法の検討や課題を深掘りして整理するため、県内で先行的に広域連携を進めようとする地域での勉強会（黒川地区5回、塩釜地区5回）や水道事業広域連携シミュレーションを実施するなど重点的に支援したほか、並行して県内4圏域の地域部会（各2回）や広域連携検討会（1回）及び広域連携に向けた研修会（1回）を開催した。		
	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	-	36,850	29,926	-	
2	2	農地整備事業（通作条件整備）	6,192	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 2地区の事業実施を行い、うち1地区については事業完了した。 ・ 継続1地区については、今まで用地買収に応じなかった地権者との粘り強い交渉を継続して、今年度用地買収の同意に至った。 		
	農政部 農山漁村なりわい課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	拡充	72,721	67,322	6,192	-	
3	3	県営造成施設管理体制整備促進事業	20,000	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営造成施設の管理を担う土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化に取り組む市町村を支援する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 白石市外4市4町の川原子地区外5地区において、農業水利施設の地域管理協定の締結や農業水利施設の管理に地域住民の参画を促すために地域住民と共同活動による農業水利施設の緑化活動等を行い、施設の役割や必要性等を啓発し、理解と意識の醸成が順調に進んだ。 		
	農政部 農村整備課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	17,860	17,676	20,000	-	

4	4	社会資本再生復興計画推進事業	18,482	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		土木部									
		土木総務課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		地創4(1)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,118	625	18,482	-	
5	5	流域下水道事業	2,265,293	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		企業局									
		水道経営課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		震災復興(5)③1	妥当	成果があった	効率的	維持	1,490,589	798,001	2,265,293	-	
6	6	仙塩流域下水道溢水対策事業	459,472	事業概要				R2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		企業局									
		水道経営課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		震災復興(5)③1	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	459,472	-	
7	7	非予算的手法：スマイルポート・プログラム（港湾）	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		土木部									
		港湾課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		地創4(5)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	-	

8	8	非予算的手法： アドプトプログラム推進事業		事業概要 ・道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 ・良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を認定し、住民参加による美しい潤いのある地域づくり等を推進する。	令和2年度の実施状況・成果 【道路課】 みやぎスマイルロードプログラム：379団体 【河川課】 みやぎスマイルリバープログラム：187団体 スマイルビーチプログラム：23団体 【港湾課】 みやぎスマイルポートプログラム：40団体 【都市計画課】 みやぎふれあいパークプログラム：15団体
		土木部 道路課 河川課 港湾課 都市計画課	地創4(1)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 - - - - -
9	9	土地改良施設機能診断事業	23,726	事業概要 ・土地改良施設の長寿命化を図るため、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。	令和2年度の実施状況・成果 ・高館西地区（名取市）外10地区について、設備毎の劣化度を診断・評価して、施設診断カルテと整備補修の年次計画を作成するとともに、小規模な補修工事を実施することにより、土地改良施設の長寿命化を図った。 ・このことよって、8,265ha余りの受益地に係る農業の生産活動が支えられ、さらに、洪水防止をはじめとする農業水利施設が有する多面的機能が発揮された。
		農政部 農村整備課	地創4(1)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 - 17,612 6,900 23,726 -
10	10	多面的機能支払事業	2,093,916	事業概要 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	令和2年度の実施状況・成果 ・農地等の地域資源の基礎的な保全活動や地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を実施した。 74,002ha（活動組織数 977組織）
		農政部 農山漁村なりわい課	震災復興(4)①4 地創4(1)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 - 2,127,791 2,123,590 2,093,916 -
11	11	中山間地域等直接支払交付金事業	240,855	事業概要 ・高齢化や人口減少により農業生産や集落の維持が難しい中山間地域等に対し、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。	令和2年度の実施状況・成果 ・今年度から新たな第5期対策が開始されたが、高齢化や人口減少等により、交付対象面積2,166ha（昨年度から148ha減）、協定数212（昨年度から22減）と若干減少したものの、当該交付金の必要性は高く、大部分の協定で集落戦略を作成することとしており、来年度には基礎単価から10割単価へ変更予定である。 ・今年度、県内3集落で指定棚田地域の申請に向けワークショップを開催し合意形成を図った。来年度2集落の申請を予定しており、これに伴い棚田振興活動を支援する棚田加算の増加が見込まれる。
		農政部 農山漁村なりわい課	震災復興(4)①4 地創4(1)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 - 255,458 258,240 240,855 -
12	12	みやぎの地域資源保全活用支援事業	11,852	事業概要 ・農地や土地改良施設等の地域資源を活用した多様な地域住民活動による地域の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、地域資源の利活用及び保全整備等を促進する。	令和2年度の実施状況・成果 ・ふるさと水と土保全隊活動補助 11団体 ・世界農業遺産に登録された大崎耕土の更なる地域資源の利活用を促進するため、地域資源調査を実施した。 ・地域資源の利活用に関するワークショップ 8回
		農政部 農山漁村なりわい課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算（見込）額（千円） H30 R1 R2 - - 12,694 11,852 -

		事業概要		令和2年度の実施状況・成果						
13	令和のむらづくり推進事業	23,786	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営の仕組みを地域自らが再編するとともに、人材や産物、酒類等の地域資源を活用した多様な地域資源ビジネス（なりわい）を創出し、関係人口等呼び込むことによって、地域の経済的自立を図り、持続可能な農山漁村づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①人材育成及び集落機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・援農ボランティア活動などの取組支援 8集落 ・森林整備、資源活用ボランティア受入補助 1事業体 ・県特設応援人材マッチングコーナーの設置 ②地域資源ビジネスの創出・展開 <ul style="list-style-type: none"> ・大崎市池月の地域運営組織に対し、地域資源の洗い出しやビジネスへの活用方法の検討、事業構想づくりのためのワークショップを計3回実施した。また、秋田県五城目町への先進地視察を行い、事業実施に必要なノウハウを学んだほか、経営や商品づくり、マーケティングに関する研修会を開催し、ビジネス創出に向けた基礎的な知識の習得と気運の醸成を図った。 ・大崎耕土エリア、金華山沖エリアの2地域を対象に、農林漁業者や酒蔵メーカー等が参加したワークショップを開催し、地域資源を活用したペアリング商品の開発を実証した。また、取組を紹介するお披露目会や産地見学バスツアーなどを実施したほか、開発した商品「ちいき箱」大・小各10セットのモニター販売を行った。 ③農山漁村地域の関係人口の拡大推進 <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム運営委員会 5回 ・オンライン交流会 2回 ・都市農村交流フィールドワーク 2地域（オンラインイベント、現地体験） 						
	農政部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
	農山漁村なりわい課	地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	23,786	-
14	沿岸域景観再生復興事業（貞山運河再生・復興ビジョン関係）	15,592	<ul style="list-style-type: none"> ・景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・植樹実施（N=58本） ・令和3年3月に仙台市若林区荒浜地区において桜植樹を行った。 						
	土木部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
	河川課	震災復興(5)②4地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,424	7,370	15,592	-
15	みやぎの景観形成事業	1,258	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う景観計画の策定や住民と連携した景観形成の取組を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仙南2市7町その他関係機関と協議会を開催し連携を深めて、仙南地域広域景観計画を策定した。 ・計画策定後、仙南圏域の全市町が景観行政の担い手として、景観行政団体へ移行した。 						
	土木部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,454	5,005	1,258	-
決算（見込）額計		5,210,350								
決算（見込）額計（再掲除き）		5,210,350								